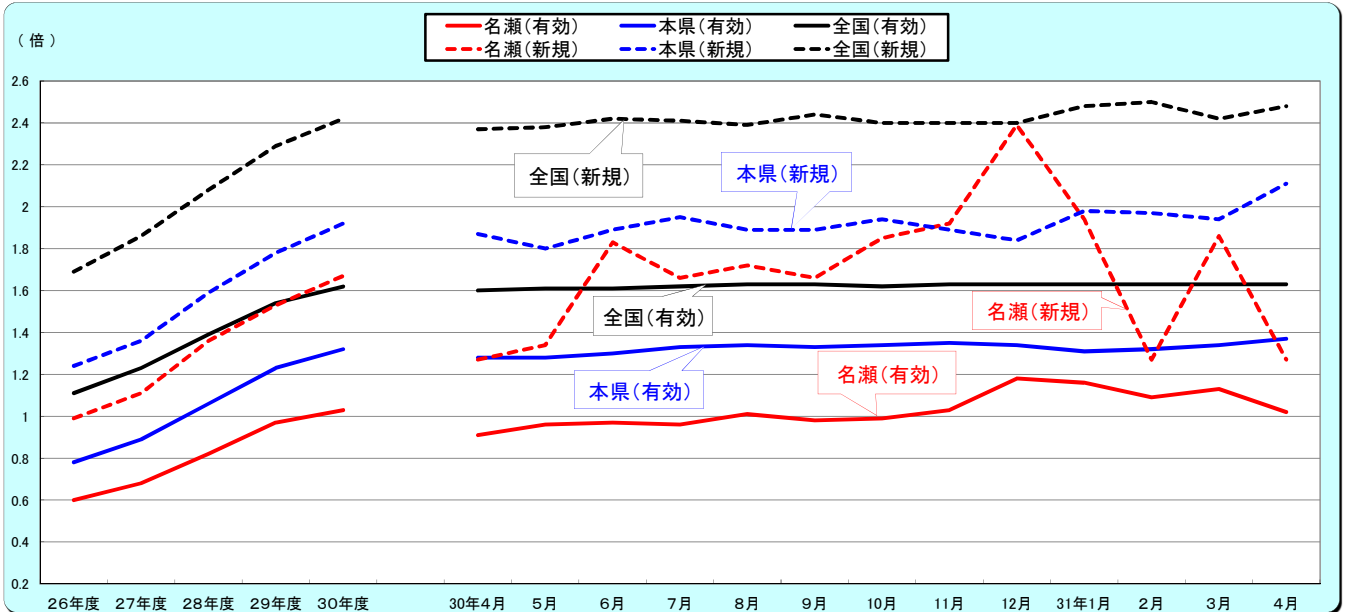


## 最近の雇用失業情勢 (平成31年4月分)

### 概況

- ・名瀬公共職業安定所の4月の有効求人倍率(原数値)は1.02倍となり、前年同月を0.11ポイント上回った。
- ・鹿児島県の4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.37倍となり、前月を0.03ポイント上回った。
- ・全国の4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.63倍となり、前月と同水準となった。

### 1. 求人倍率の推移(パートを含む)



	年度	26	27	28	29	30	30年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月
有効求人倍率	名瀬	0.60	0.68	0.82	0.97	1.03	0.91	0.96	0.97	0.96	1.01	0.98	0.99	1.03	1.18	1.16	1.09	1.13	1.02
	本県	0.78	0.89	1.06	1.23	1.32	1.28	1.28	1.30	1.33	1.34	1.33	1.34	1.35	1.34	1.31	1.32	1.34	1.37
	全国	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63
新規求人倍率	名瀬	0.99	1.11	1.36	1.53	1.67	1.27	1.34	1.83	1.66	1.72	1.66	1.85	1.92	2.39	1.94	1.27	1.86	1.27
	本県	1.24	1.36	1.59	1.78	1.92	1.87	1.80	1.89	1.95	1.89	1.89	1.94	1.89	1.84	1.98	1.97	1.94	2.11
	全国	1.69	1.86	2.08	2.29	2.42	2.37	2.38	2.42	2.41	2.39	2.44	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50	2.42	2.48

\*30年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

### 2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

4月の新規求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月と比べ5.1%増は2カ月連続の増加となった。

4月の新規求人数(同)を産業別に前年同月比で見ると、建設業(7.9%増)は4カ月ぶりの増加、製造業(4.3%減)は3カ月ぶりの減少、運輸業、郵便業(3.3%減)は3カ月連続の減少、卸売業、小売業(8.3%増)は2カ月ぶりの増加、宿泊業、飲食サービス業(4.0%増)は7カ月ぶりの増加、医療、福祉業(11.4%増)は4カ月連続の増加、サービス業(80.0%増)は2カ月ぶりの増加、公務(5.3%増)は2カ月連続の増加となった。

4月の有効求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月と比べ13.5%増で、2カ月連続の増加となった。

( )内前年同月比(%)

	平成30年度 (月平均)	平成31年						
		1月	2月	3月	4月			
新規求人数	652	700	711	924	681			
D 建設業	68	80	62	46	68			
E 製造業	17	21	17	19	22			
H 運輸業、郵便業	32	45	29	38	29			
I 卸売業、小売業	97	125	79	105	118			
M 宿泊業、飲食サービス業	65	65	38	75	78			
P 医療、福祉業	156	162	178	198	186			
R サービス業(他に分類されないもの)	38	39	50	33	36			
S 公務	77	73	125	305	60			
その他	102	90	133	105	84			
有効求人数	1,724	1,727	1,900	2,213	2,003			

3. 求職の動き(パートを含む、原数値。但し、※「うち34歳以下」と※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

4月の新規求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月と比べ4.9%増は5カ月ぶりの増加となった。

新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(15.8%減)は5カ月連続の減少、離職求職者(11.2%増)は13カ月ぶりの増加、無業求職者(7.4%減)は2カ月連続の減少となった。

新規常用求職者の中の離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(18.2%増)は11カ月ぶりの増加、自己都合離職者(11.2%増)は2カ月ぶりの増加となった。

4月の雇用保険受給資格決定件数(前年同月比5.7%減)は3カ月連続の減少となった。

また、雇用保険受給者実人員(前年同月比12.9%増)は24カ月ぶりの増加となった。

4月の有効求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月と比べ1.0%増で、13カ月ぶりの増加となった。

( ) 内前年同月比(%)

	平成30年度 (月平均)		平成31年							
			1月		2月		3月		4月	
新規求職者数	389	(▲10.3)	360	(▲16.5)	561	(▲6.7)	498	(▲14.0)	536	(4.9)
44歳以下	200	(▲11.1)	174	(▲27.2)	275	(3.4)	240	(▲18.9)	270	(0.0)
※うち34歳以下	112	(▲12.5)	107	(▲21.9)	155	(7.6)	120	(▲25.9)	162	(1.3)
45歳以上	189	(▲9.5)	186	(▲3.1)	286	(▲14.6)	258	(▲8.8)	266	(10.4)
うち55歳以上	116	(▲10.3)	125	(9.6)	183	(▲15.3)	151	(▲9.0)	178	(9.9)
雇用保険受給 資格決定件数	112	(▲11.8)	89	(3.5)	97	(▲4.9)	116	(▲8.7)	165	(▲5.7)
有効求職者数	1,681	(▲5.5)	1,488	(▲9.7)	1,739	(▲7.5)	1,961	(▲6.8)	1,968	(1.0)
44歳以下	787	(▲6.9)	676	(▲14.0)	796	(▲8.7)	894	(▲9.3)	919	(▲1.7)
※うち34歳以下	435	(▲8.7)	372	(▲15.5)	432	(▲9.6)	478	(▲13.2)	503	(▲4.4)
45歳以上	893	(▲4.2)	812	(▲5.8)	943	(▲6.4)	1,067	(▲4.5)	1,049	(3.6)
うち55歳以上	570	(▲6.2)	519	(▲6.0)	603	(▲6.7)	674	(▲4.4)	667	(2.6)
雇用保険受給者 実人員	364	(▲14.6)	345	(▲8.0)	324	(▲0.9)	318	(▲12.2)	386	(12.9)

(注) 「※うち34歳以下」は常用求職者である。

※(新規常用求職者態様別内訳)

( ) 内前年同月比(%)

	平成30年度 (月平均)		平成31年							
			1月		2月		3月		4月	
新規常用求職者	384	(▲10.8)	357	(▲16.6)	554	(▲7.4)	493	(▲14.3)	533	(4.7)
在職求職者	107	(▲7.9)	115	(▲7.3)	281	(▲12.7)	197	(▲6.2)	64	(▲15.8)
離職求職者	221	(▲11.8)	193	(▲15.0)	197	(▲3.0)	236	(▲14.8)	406	(11.2)
うち事業主都合	57	(▲28.2)	28	(▲50.0)	45	(▲10.0)	60	(▲34.8)	130	(18.2)
うち自己都合	147	(▲6.0)	142	(▲10.7)	137	(0.7)	156	(▲8.8)	249	(11.2)
無業求職者	57	(▲12.0)	49	(▲36.4)	76	(4.1)	60	(▲31.8)	63	(▲7.4)

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

4月の就職件数(パートを含む)は、前年同月と比べ4.0%増で、4カ月ぶりの増加となった。

( ) 内前年同月比(%)

	平成30年度 (月平均)		平成31年							
			1月		2月		3月		4月	
就職件数	193	(▲4.1)	128	(▲16.9)	127	(▲11.8)	326	(▲25.1)	367	(4.0)
44歳以下	109	(▲3.8)	66	(▲14.3)	79	(▲13.2)	154	(▲20.6)	181	(▲4.2)
※うち34歳以下	53	(▲5.5)	31	(▲16.2)	30	(▲9.1)	66	(▲28.3)	98	(▲1.0)
45歳以上	85	(▲4.4)	62	(▲19.5)	48	(▲9.4)	172	(▲28.6)	186	(13.4)
うち55歳以上	44	(▲8.0)	37	(▲11.9)	25	(▲7.4)	102	(▲35.0)	110	(29.4)
雇用保険受給者	33	(▲5.9)	26	(▲23.5)	26	(▲10.3)	34	(▲27.7)	45	(40.6)

(注) 「※うち34歳以下」は常用求職者である。

5. 完全失業率(全国)

	28年平均	29年平均	30年平均	30年11月	12月	31年1月	2月	3月	4月
完全失業率(%)	3.1	2.8	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4
完全失業者数(万人)	208	190	166	168	159	166	156	174	176

※完全失業率は季節調整値

※下線部分は季節調整値替済み

資料出所:総務省統計局「労働力調査」